

リトアニア政治・経済月間情勢(7月)

概況

- 国会会期が終了し、夏休みモードに入るも、ズオカス・ビリニユス市長のグリボウスカイト大統領批判や与党祖国同盟の戦術会議など、総選挙に向けた動きも見られる。
- ビサギナス原発建設に関する国民投票実施が決定したことは、与党は衝撃を受けるも、エネルギー独立が選挙争点となると歓迎。グリボウスカイト大統領は原発支持に言及しつつ、政府が説明責任を果たすべきと発言。有識者の多くは、国民投票は必要な投票率を満たせず、不成立に終わるとコメント。
- 少数民族問題でやや悪化していたリトアニア・ポーランド関係に関して、安全保障やエネルギー分野での協力を賞賛、推進すべしとの両国要人の発言が際立った。実務的な協力関係を改善しようとの動きとみられる。

内政

【3日】国会倫理委員会は、2009年にクビリウス首相がアヘマ社のガス契約に関して、ガスプロム社に書簡を出したことは、与党祖国同盟が約15万リタスの企業献金をアヘマ社から得ていたためであり、政治倫理上問題との労働党による申し立てを却下。

【4日】グリボウスカイト大統領は、市の必要要件を1万人から7千人とするとの改正法案に対して、地方行政の肥大化を招くものとして、拒否権を発動。

【4日】国会は6月末に終了した春期会期中に、本会議は56回開催され、200本以上の法律が成立したと発表。

【12日】グリボウスカイト大統領は就任3周年インタビューの中で、財政協定の遵守、政治制度の透明性及び選挙後のエネルギー・プロジェクトの継続性確保、汚職対策、司法改革の必要性を強調。外交面では、安全保障、エネルギー安全保障等を強調し、2014～20年のEU財政枠組交渉及び2013年のリトアニアEU議長国を次期政権の外交課題として位置付。

【14日】7月の支持率調査で、野党労働党は17.6%、社会民主党13%、秩序と正義党8.9%。与党祖国同盟は7.5%との結果。政治家への評価では、グリボウスカイト大統領(23.8%)、デグティエネ議長(4.9%)、ブトウケビチユス社会民主党党首(4.8%)。

【19日】ズオカス・ビリニユス市長は、グリボウスカイト大統領が自分は間違ったことはないと言ったことを批判し、次期大統領選では現職以外の選択肢が必要と強調。23日、グリボウスカイト大統領は、競争は歓迎する、ビリニユス市の暖房分野にも競争が必要と反論。26日、ウシャツカス駐アフガニスタンEU大使(前外務大臣)は、次期大統領選への自身の出馬は後刻検討すると発言。

【20日】デグティエネ議長は、2012～16年の国防政策に関する与野党間合意の実施状況をチェックする枠組みを国防、外務委員会で創設するよう要請。

【23日】7月23日より、クビリウス首相は約4週間の休暇を取得。国内のサイクリングの他、ロンドン五輪を観戦。

【31日】各紙は、与党祖国同盟は総選挙の戦術に関して、広報専門家との秘密会議を開催し、野党批判強化等を検討中であり、野党側は祖国同盟が政権担当能力を喪失した証拠と批判したと報じる。

外交

【2日】ギュル・トルコ大統領は、病気を理由にリトアニア訪問を取り止め。

【5日】グリボウスカイト大統領は、ギリシャ、カナダ、アルメニア、トルコ、国連及び世界観光機関への新大使を任命。

【7日】世論調査で、54%のリトアニア人は、ソ連のリトアニア占領に対するロシアへの賠償請求に賛成との結果。9日、ソ連占領時の賠償に関する政府委員会は、結論文書(内容非公開)を政府に提出。17日、クビリウス首相は、ソ連占領に関するロシアへの損害賠償請求はEU・ロシア間対話の議題とすべきであり、個人への賠償請求支援も実施すべきと発言。

【9日】リトアニア訪問中の徐才厚中国共産党中央軍事委員会副主席は、クビリウス首相、デグティエネ国会議長、ユクネビチエネ国防大臣、リトアニア海軍司令官、クライペダ市長他と会談。

【10日】リトアニアにあるエネルギー安全保障センターがNATOのセンターとして正式に設立。クビリウス首相はこれを歓迎。

【11日】コモロフスキ・ポーランド大統領は、バルト領空監視ミッション参加中のポーランド部隊に対する書簡の中で、同ミッションの受け入れ国リトアニアに謝意を表明したと報じられる。同日、当地訪問中のコジェイ・ポーランド国家安全保障局長官は、両国間の安全保障協力推進とカリニングラードでのロシアの軍事強化に懸念を表明。

【11日】数年前に当国にCIAの収容所があったとの疑惑に関し、欧州議会が再調査を要請。27日、国連人権理事会はリトアニアに対し、CIAの秘密収容所に関する調査の継続を要請。

【11日】ベラルーシ国家安全委員会(KGB)は、リトアニアのスパイとしてベラルーシ人を拘束した、リトアニアはベラルーシの軍事情報を入手しようとしたと発表。19日、クビリウス首相は、ベラルーシの同行為はプロパガンダと批判。

【11日】外務省は、在アルゼンチン・リトアニア大使館を閉鎖し、在サンパウロ総領事館を開設すると発表。

【14日】国連気候変動枠組条約実施補助機関は、リトアニアの排出権取引停止措置の解除要請を却下。昨年12月に報告書に不備があったとして、リトアニアは排出権取引を停止されていた。

【18日】リトアニア訪問中のヘーグ英外相は、グリボウスカイテ大統領及びアジュバリス外相と会談し、財政規律、EUの新財政枠組交渉、リトアニアのEU議長国、両国関係等について協議。全リトアニア大使会議へも出席。

【18日】クビリウス首相はポーランドを訪問し、トウスク首相と会談。ビサギナス原発計画へのポーランドの参加可能性、他のエネルギー・プロジェクト、新たな地域安全保障イニシアティブ等について協議。

【18日】リトアニア訪問中のスタブリディス欧州同盟軍最高司令官は、ユクネビチエネ国防大臣と会談。NATO関連事項、リトアニア米国防分野での協力、アフガニスタン、エネルギー安全保障センター等について協議。

【19日】アジュバリス外相は、ブルガリアで発生したテロ事件に関して、リーベルマン・イスラエル外相宛弔辞を發出。

【22日】アヌシャウスカス国会国家安全保障委員会委員長は、ロシアの国防費増強を懸念し、リトアニア国防費を経済危機以前の水準まで戻すことが国家安全保障にとり重要と発言。

【23～24日】アジュバリス外相はEU外務及び総務理事会へ出席し、EUはエネルギー供給者及び経由国に対して共通の立場をとるべきと強調。EU東方パートナー諸国の改革継続とEUが関心を維持する必要性を強調。

【27日】グリボウスカイテ大統領はロンドン五輪開会式に出席。エリザベス女王主催のレセプションに出席した他、リディントン英外務閣外相と会談。

【27日】アジュバリス外相はバルト領空監視ミッションに参加中のポーランド部隊を訪問し、両国は二国間の安全保障協力を継続すべきと発言。

【27日】外務省は、アゼルバイジャン文化・観光省観光局の能力強化促進EUツイニング・プロジェクトをリトアニア及びオーストリアの機関が実施すると発表。

【31日】NATOはシャウレイ空軍基地の航空燃料貯蔵施設建設のための予算を承認。国防省は、これにより同基地はNATOの基地としての必要要件を満たすこととなると歓迎。

経 済

【3日】ビリニュス国際空港の今年上半期の利用者数は、97万人強と前年同期比で36%増加と発表。

【4日】クライペダ港は、今年上半期の貨物取扱量は前年同期比で8.5%減少と発表。旅客数については、2.1%上昇。

【10日】リトアニア統計局は、今年1～5月の輸出額が前年同期比で7.8%増加、輸入額は5.1%増加、貿易赤字は12.1%縮小したと発表。ロシアが依然として輸出入とも最大相手国。

【10日】ナウセダSEB銀行頭取顧問は、リトアニアのインフレ率は今年後半上昇見込みで、本年内にインフレ関連マーストリヒト基準を達成するのは困難と発言。

【13日】リトアニア中央銀行は、今年1～5月の対リトアニア直接投資純額は8億3,810万リタスで、前年同期比の10億リタスから減少したと発表。

【30日】リトアニア統計局は、本年第2四半期のGDP成長率は2.1%、上半期では3.0%と発表。エコノミストは予想より低い数値とコメント。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【2～3日】セクモカス・エネルギー大臣はポーランドを訪問し、パブラク副首相兼経済大臣及びブザノスキ国有財産大臣と会談(日立製作所幹部も同席)。同大臣は、ビサギナス原発計画へのポーランドの参加に関しては柔軟に対応できる、ポーランド参加の場合原発2号基の建設可能性も排除されないと発言。

【3日】イグナリナ廃炉作業を受注するNukem社は、下請けリトアニア企業との契約を解約し、新たな受注企業の入札を行うと発表。12日、リトアニア訪問中のテウラー欧州議会財政管理委員会委員長は、7月17日までにリトアニア政府が合意に至らない場合は、EU支援は凍結されるとの最後通牒を发出。17日、政府は使用済み核燃料格納器の問題解決のための計画をEUに提出。

【5日】政府は、電力の生産及び供給と配電業者の分離に必要な措置を採択。同措置により、EU第3エネルギー・パッケージ実施は年内に完了する。これによりビサギナス原発会社(VAE)は経済省、配電会社Litgridはエネルギー省傘下となる。

【9日】当地週刊誌とのインタビューで、デグティエネ議長は、ビサギナス原発建設は総選挙後も継続されるべきだが、選挙後の政権にも依る、政府の国民への情報提供や広報努力は不十分と発言。

【11日及び12日】グリボウスカイト大統領は当地報道インタビューに応じ、ビサギナス原発計画の地域性及びリトアニアにとっての重要性を強調、高い透明性を確保した上で実現すべきと発言。23日には、大統領は、リトアニアは原発利用国であり続けることにメリットがあり、政府は国民への説明、対話を行うことが重要と発言。

【16日】特別国会にて、ビサギナス原発建設に関する国民投票を総選挙と同時に実施することが決定(賛成62、反対39、棄権18)。クビリウス首相は、総選挙でエネルギー独立が争点となることは歓迎、グリボウスカイト大統領は、政府が国民に対し説明する機会と責任を提供するものと発言。有識者は、必要な投票率を得られず、国民投票は成立しない可能性が高いとコメント。

【25日】バルトライティエネ国会副議長(野党労働党)は、新原発建設の機会を逸することは犯罪であり、原発支持を説くキャンペーンを実施すると発言。

【31日】ストックホルム国際仲裁裁判所は、リトアニア政府によるリトアニア・ガス社の経営状況調査に対するガスプロム社の異議申し立てを却下。セクモカス・エネルギー大臣は、ガスプロム社の脅しは根拠のないものと歓迎する一方、ガスプロム社との対話継続を呼びかけ。

日本との関係

【5～11日】シャウレイ市において、TAFISA(国際スポーツ・フォア・オール)が開催され、日本ゲートボール協会が参加。

【7～10日】イグナタビチュウス外務副大臣は、アフガニスタンに関する東京会合出席のため訪日。会合では、2014年以降も開発協力を促進するリトアニアのコミットを強調。山根外務副大臣との会談(昼食会)では、2国間関係、日EU関係、欧州経済情勢等を協議。アフガニスタンについては、東京会合成功への祝辞とゴール県への日本政府の支援に謝意を表明。

【10日】リトアニア・バスケット・ナショナルチームのセレイカ元監督が、日本リーグの栃木ブレッक्सの監督就任が決定。

【11日】白石大使は、ポンテス夏期学校の依頼により、同校参加者を対象に「日本とリトアニア」と題する講演を実施。リトアニア国内のポーランド系青年25人が出席。

【10～11日】サンクトペテルブルクJETRO事務所主導により、在露日系企業5社が参加する物流視察団がリトアニアを訪問し、運輸・通信省、経済省、ベラルーシとの国境、カウナス自由経済地域、クライペダ港等を視察。12日付報道は、日本企業は対露輸出に際して、クライペダ港利用に関心があると報じる。

【24日】在リトアニア大使館員より、本年秋にアフガニスタンに派遣される員約140人に対して、日本文化や両国関係を紹介する講演を実施。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。